



豊岡短期大学

自己点検・評価報告書

(令和 6 年度)

令和 7 年 6 月

本学は、令和３年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を受審し、令和４年３月１１日付で適格と認定されました。高等教育機関としての社会的責任を果たすため、引き続き全学的に点検・評価活動に取り組み、教育・研究の更なる充実に取り組んでいます。この点検・評価活動を推進するため、次の学内組織において、PDCAサイクルを用いた改善シートを作成し、業務及び活動の恒常的な検証を試みています。

- ・ こども学科
- ・ 豊岡事業部 総務課
- ・ 豊岡事業部 管理課
- ・ 豊岡事業部 経理・財務課
- ・ 教学部 教務学生課
- ・ 教学部 図書館事務課
- ・ 教学部 通信教育事務課
- ・ 自己点検・評価委員会
- ・ カリキュラム等検討委員会
- ・ 教学評価委員会
- ・ 学務委員会
- ・ 入試対策・学生募集委員会
- ・ 教務委員会
- ・ 教育改善実施（FD）委員会
- ・ 個人情報保護委員会
- ・ 学生指導委員会
- ・ 進路指導・編入委員会
- ・ 研究倫理委員会
- ・ 図書委員会
- ・ 公開講座委員会
- ・ 紀要委員会
- ・ こども学科実習委員会
- ・ 職務改善・推進（SD）委員会
- ・ 地域交流委員会
- ・ 教育情報公開運営委員会
- ・ 食堂運営委員会
- ・ 奨学生委員会
- ・ 防火・防災管理委員会
- ・ ハラスメント防止委員会
- ・ 衛生委員会

自己点検・評価委員会が、認証評価の結果及び本学の中長期計画を踏まえた自己点検・評価活動により、これらの学内組織の改善シートを検証した上で、教授会で審議しています。この PDCA サイクルによる改善シートを検証し、学内組織が活動することにより、一貫した方針に基づいた点検・評価が可能な体制を構築しています。

また、「学修成果及び教育効果の検証に関する方針（アセスメントポリシー）」に基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーのそれぞれに照らして、学修成果・教育効果の検証を行っています。

これらの PDCA サイクルによる活動成果、各基準に則った課題の検証及びアセスメントポリシーに基づく学修成果・教育効果の検証結果を本学の自己点検・評価報告書としています。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

本学の教育目標及び学習成果は、社会的通用性があると判断しているが、今後も社会に役立つ人材、ステークホルダーが求める人材を養成するため、社会が求める教育を実施できているか点検を継続する必要がある。そのため、就職先へのアンケート調査、学生の実習受入先との実習情報交換会を実施し、地域社会の意見に基づく教育目標及び学習成果等の検証を行い、必要に応じて改善していく。

GPA 制度の導入やカリキュラムマップを基にしたカリキュラムツリーの整理、アセスメントポリシーの策定等、学生にとっても教職員にとっても、学習成果をより正確に把握する仕組みを整備している。これらは、学習成果を把握するためのツールであると同時に、自己点検・評価活動を推進するためのツールである。すなわち、各部署及び各委員会の PDCA 活動、教員による授業改善の PDCA 活動に、これらの新たなツールを追加し、内部質保証を推進していくことが必要である。そのために、それぞれのカリキュラムマップやアセスメントポリシーなどのツール自体を改善していかなければならない。また、それぞれのツールを扱う教職員の意識・知識も絶えずアップデートしていく必要がある。今後も、本学が社会的使命を果たしていくために、学長のリーダーシップのもと、自己点検・評価委員会が中心となってこれまで以上に組織としての改善活動を実施していく。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
①「建学の精神」と「教育目標」の実現に向けて、カリキュラムの見直し等により教育内容の充実を図る。	①「建学の精神」と「教育目標」の実現に向けて、「弘徳豊岡教育」と新たなゼミ形式の「特別研究」を中心に教育内容の充実を図ることができた。また、キャリアアップの見直しを行った。
②就職先へのアンケート調査、学生の実習受入先との実習情報交換会を実施し、地域社会の意見に基づく教育目標及び学修成果等により検証するとともに、アセスメントポリシー自体の適切性を検証する。	②実習先との情報交換会や GPA に基づき本学の 3 つのポリシーや学修成果の検証を行ったが、アセスメントポリシー自体の適切性の検証ができなかった。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
③カリキュラムマップ、カリキュラムツリーやアセスメントポリシーを再周知するとともに、その役割と意味合いに関する研修を検討する。	③カリキュラムマップ、カリキュラムツリーやアセスメントポリシーを教職員に再周知し、その役割と意味合いに関する研修を行った。
④各部署・委員会の PDCA サイクルによる業務改善シートを確認・検証する。	④各部署・委員会の PDCA サイクルによる業務改善シートを基に、学校法人の中長期計画、本学の自己点検・評価報告書との連動性を確認・検証し、一部の部署・委員会に計画の見直しを依頼した。
⑤今年度実施予定の就職先アンケート調査結果等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、新教育課程の学修成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証する。	⑤学修行動調査や短期大学生調査、授業評価アンケート等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、教育課程の学修成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性の検証を行った。
⑥GPA に対する学生の理解促進、また GPA の学生指導への活用促進を行う。	⑥GPA に関してオリエンテーションにおいて説明した。また、奨学生においては GPA で判断されるため、GPA を用いて学生指導に活かすことができた。
⑦カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの活用について検討する。	⑦カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーを学生便覧に掲載し、またシラバスには各科目と学修成果との対応を明記するなど、活用ができた。なお、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの内容を精査する必要がある。
⑧教職課程自己点検評価報告書の作成を行い、ホームページにて公表を行う。	⑧自己点検・評価委員会及び教務学生課が中心となり、教職課程自己点検評価報告書を作成し、本学ホームページに公表した。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

学習成果の点検は、平成 31 年度から本学における教育課程を大幅に変更したため、就職先へのアンケート調査結果等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、新教育課程の学習成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証していく。また、教育課程をより体系的に示す指標として、ナンバリングを授業概要（シラバス）に整備する。

成績評価は、授業概要（シラバス）において成績評価の基準を示した上で、それぞれ第 1 回目の講義で科目担当者が説明しており、十分に客観性・公平性を確保している。通信教育部がすでに導入しているルーブリック評価は、「何が評価されているのか」の評価の基準と「意欲・態度、思考力・表現力、知識・技能の獲得度合等」の基準を明示する仕組みであり、公平性・客観性及び厳格性をより担保できる。このルーブリック評価の導入を通学部でも検討する。

コロナ禍のため、通常の学生支援が制約を受ける中で、さまざまな創意工夫をして学生支援を行い、令和 2 年度入学生の退学者は 0 人であった。このコロナ禍で工夫し実践した取り組みを検証し、コロナ収束後も学内 SNS による定期的な情報発信等による学生支援を行っていく。

学習上の悩みや適切な指導助言を行う体制をより強化するため、令和 3 年度よりオフィスアワーを設け、授業概要（シラバス）や学内 SNS 等により周知し、学生支援を継続する。今後もオフィスアワーの在り方を含めて、学生が学習上の相談をしやすい環境を検討していく。また、姫路大学が主体となっている食堂・売店やクラブ活動等の学生へのサービス向上のため、姫路キャンパスの学生の声を集約し、姫路大学と協同して対応にあたるよう努める。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
①オフィスアワーの在り方を含めて、学生が学習上の相談をしやすい環境を検討していく。	①学生が学習や生活上の相談をしやすい環境づくりのため、学生相談室の開室日を掲示板等を利用し周知を行った。
②ルーブリック評価に関する理解を高め、必要に応じて活用できるようにする。	②ルーブリック評価に関する研修会を実施することができなかった。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
③就職先アンケート調査結果等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、新教育課程の学修成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証する。	③短期大学生調査や実習情報交換会等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめ、教育課程の学修成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーにおける各科目との関連性を検証した。その結果としては、関連性が認められると判断した。
④就労意識を高めるための「マナーやコミュニケーション力の向上」、「人間力・社会人力の向上」を養う	④「社会人力向上セミナー」として、地域での幼児教育に携わっておられる先生を招き、コミュニケーション力の向上における読書の大切さ、それに繋がる絵本の読み聞かせの大切さについての話を聞いた。また、卒業生を招き先輩が体験している現在の保育者事情や学生時代に学んでおけばよかったと感じる事などの講話を聞く機会をもった。
⑤併設の姫路大学と合同となる食堂・売店、クラブ活動等といった内容に関する満足度調査を実施する。	⑤併設姫路大学と合同となる食堂・売店、クラブ活動等といった内容に関する満足度調査の実施ができなかった。
⑥Melly による教職員の情報発信について、使用ルールを作成し、教職員間で使用方法を周知、徹底する。	⑥Melly による教職員の情報発信について、使用ルールや使用方法を周知、徹底することができなかった。
⑦実習先（園・施設・所）との情報交換会を進路指導委員会・編入委員会と連携して実施する。	⑦こども学科実習委員会と進路指導委員会・編入委員会と連携し、情報交換会を開催した。
⑧ポートフォリオの一つである履修カルテの円滑な実施・運営ができるような仕組みを整える。	⑧教務学生課主体で履修カルテの入力マニュアルを作成し、各学科のオリエンテーション等で継続的に入力できる体制整備を行った。
⑨グローバルな視点や福祉・保育について総合的に学ぶことができるよう、弘徳豊岡教育、国際交流、保育×国際ゼミ、英語コミュニケーションなどの実施内容の改善を引き続き検討する。	⑨英語の授業や保育×国際ゼミにおいて英語力の向上を目指した。国際交流では中国の文化や保育事業を学び、欧米諸国とは違う文化を学んだ。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
⑩学生の自学自習の一助となるよう、レポート作成動画を作成し、アクセスしやすい環境を整備する。	⑩学生の自学自習の一助となるよう、レポート作成動画の第二弾を作成し、通信教育部の教務システムにて公開を行った。
⑪学生が図書館や図書に興味を持ってもらえるよう、書店選書ツアーや教員お薦め図書案内等の企画を実施する。	⑪地元書店の協力を得て、学生選書ツアーを企画し、実施した。また、推薦図書の案内をポータルサイトにて掲示を行った。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

ライフ・ワークバランス実現のために、総務部総務課や衛生委員会が主体となり、グループウェア「e3office」の電子掲示板を利用して、情報提供により有給休暇取得率の向上を図る。授業、学生指導や委員会活動等の教育活動と研究活動をより高いレベルで両立させるために、2 つの活動の両面を適切に評価できる人事制度、研究活動を推奨する研究費配分や研究活動の時間をさらに確保するための仕組みを検討していく。また、研究倫理は、研究者に求められる基礎的部分であるため、研究倫理委員会による定期的な情報発信や研修会の実施等を検討し、研究倫理を遵守する意識を高める対応を強化する。

全学研修会、各部署による部内研修会や学外研修会等の SD 活動に加えて、大学職員としての資質向上を図る部署を横断する研修会の実施を検討する。

豊岡キャンパスでは、令和 3 年度実施予定の高圧設備修繕工事の第 5 期工事において、電気設備の大規模改修が完了予定であるが、校舎及び校舎内の設備が老朽化している。給排水設備及び空調設備も大規模改修となるため、工期を細分化することにより、単年度の予算計上金額を抑制した上で、計画的な修繕あるいは入替を検討する。

姫路キャンパスの開設及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるオンラインの授業や会議が増加していることに伴い、校舎内無線 LAN 化のエリア拡大、オンライン授業配信用教室の整備や情報セキュリティに関する意識の向上等、物的環境及び人的環境を整備していく。

通学部は令和 3 年度に入学定員及び収容定員を充足した。2 年連続で入学定員を充足し、増加しつつある入学志願者に対応するため、令和 4 年度から収容定員増を予定している。これに伴い、さらなる積極的な募集活動により、増加する定員を満たし、収支均衡を目指す。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
①教育活動と研究活動の両面を適切に評価できる人事制度、研究活動を推奨する研究費配分や研究活動の時間をさらに確保するための仕組みを検討していく。	①教育活動と研究活動の両面を適切に評価できる人事制度、研究活動を推奨する研究費配分や研究活動の時間をさらに確保するための仕組みづくりはできなかった。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
②新型コロナウイルス感染症だけでなく様々な感染症予防対策について掲示板での啓発を行い感染予防を図る。	②グループウェア「e3office」の電子掲示板を利用し、労働災害時の対応、健康に関する情報提供、様々な感染症の予防など、定期的に周知した。
③1人5日以上の有給休暇早期取得を達成に向け、目標を（達成時期、取得率など）を定め周知を行う。	③1人5日以上の有給休暇早期取得を達成するため、「e3office」の電子掲示板から情報提供を行い、対象者全員が取得することができた。
④施設・設備の大規模改修工事について、工期の細分化による単年度予算の計上金額を抑えた計画を立案する。	④大規模改修工事について、豊岡キャンパス・このとり認定こども園における電話機及び電話交換機入替事業を実施した。豊岡キャンパス本館 GHP 空調設備改修工事、和花季ホール天井落下防止対策については、令和7年度に当初予算に事業計画として提出した。なお、LED 入替工事を検討していく必要がある。
⑤各部署内の研修会のみならず、横断型の研修を充実させるため、研修計画を開示し、教職員の自発的な知識・スキル向上を促す。	⑤研修計画の開示はできていないが、横断研修は各部署が主体的に取り組み、知識・スキルアップを図った。
⑥高等学校訪問等により、積極的な学生募集活動を展開し、広報を行う。	⑥豊岡キャンパス・姫路キャンパスの2キャンパス制による教員の配置に基づく担当エリアが定着及びガイダンス参加により、少しずつではあるが、学生募集における認知度は上がってきている。また、目標としていた学生数は確保できた。
⑦教員の研究倫理意識の向上に向けて、適宜、教員への情報発信を行い、研究倫理意識の向上に資する研修会を実施する。	⑦教員への情報発信を行うことはできなかった。

改善・見直しを図る事項	改善・見直しの結果
⑧豊岡キャンパス図書館での「おはなし会」の内容や周知の方法を工夫して継続的に実施していく。	⑧本学に併設する、こうのとり認定こども園での開催を含め、年間計画を立て「おはなし会」を実施した。来年度に向け、地域の子育てセンターへの周知や予約者の年齢層に合った内容を検討していく。
⑨教員の教育・研究レベルの向上に向けて、幼児教育研究所と協働して教育・研究内容報告会を内実とする「学術懇話会」を行う。	⑨教員の教育・研究レベルの向上に向けて、幼児教育研究所と協働して教育・研究内容報告会を内実とする「学術懇話会」を開催することができなかった。
⑩各部署で行われている研修が管理運営マネジメントを意識した業務の効率化・レベルアップを図る内容となっているかを確認し、研修成果を年度末に取りまとめる。また、本学の実情を鑑み、研修計画の検討・策定を行い、総務課へ全学的な教職員階層研修会の実施を依頼する。	⑩各部署で行われている研修が管理運営マネジメントを意識した業務の効率化・レベルアップを図る内容となっているかを確認し、研修成果を年度末に取りまとめた。また、本学の実情を鑑み、研修計画を検討・策定を行い、総務課及び個人情報保護委員会と協働し、「個人情報保護」について全学研修会を開催し、教職員全員の参加を達成した。
⑪教員の教育力向上のため、公開授業を実施し、その位置づけについて、教員連絡会や案内資料で周知し、自己研修報告書の提出に取り組む。	⑪3月に公開授業を実施し、各教員に自己研修報告書の提出を依頼した。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

本学は姫路キャンパスの設置に伴い、2 つのキャンパスを円滑に運営することが必要なため、オンライン会議を積極的に活用することにより委員会活動を活発化するなど、学長のリーダーシップのもと、教職協働を強化していく。

評議員会の多種・多様な意見を基に、理事会により意思決定することが重要である。理事会及び評議員会の実出席率を向上させ、より活発な会議とするため、理事及び評議員に積極的な出席を促していく。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

この基準に関しては、自己点検・評価委員会により、令和 6 年度の状況について、次の通り検証した。

・学長は、豊岡・姫路キャンパスがそれぞれ円滑に運営できるように、各委員会の実施に関して、引き続きオンライン会議による実施を推奨した。これにより、委員会活動を促し、教育活動・研究活動で教職協働により改善を図っている。また、地域から求められる短期大学へ向けて、教育の質向上や地域連携の強化を図っていく。

・理事長は、理事会と評議員会が建設的に協力し、活発な議論の場となるよう努めた。また、担当理事制度に基づく権限と責任の明確化を通じて、ガバナンスの強化に努めていく。

まとめ

本学は全学的に点検・評価活動に取り組み、教育・研究の更なる充実に取り組むため、学内の各部署・委員会において PDCA サイクルを用いた改善シートを作成している。教授会及び自己点検・評価委員会が、業務改善シートを検証することにより、一貫した方針に基づいた点検・評価を実施している。

また、「学修成果及び教育効果の検証に関する方針（アセスメントポリシー）」に基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーのそれぞれに照らして、学修成果及び教育効果の検証を行った。この検証の結果、令和6年度の学修効果及び教育効果は、改善すべき事項もあるが、適当と判断している。なお、建学の精神、教育目標、三つの方針と学修成果は直結しており、学修成果の点検活動を通して、建学の精神も確認している。

アセスメントポリシーに基づく検証及び令和6年度の課題に則った各部署・委員会の活動状況を点検・評価した結果、令和6年度の本学の教育・研究活動は適切に実施していると判断している。しかしながら、解決した課題がある一方で、令和7年度に向けて改善が必要な事項もあるため、引き続き担当部署・委員会がそれぞれの課題解決に向けて取り組み、本学の教育・研究活動の改善を図っていく。